

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 テクニカル電子株式会社
コード番号 6716 URL <http://www.technical-e.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 嶋田 浩司
(氏名) 広瀬 薫
配当支払開始予定日

TEL 03-3762-5152
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,004	6.5	508	△1.6	455	14.3	231	13.2
25年3月期	5,636	1.4	516	△19.6	398	△23.7	204	57.8

(注) 包括利益 26年3月期 200百万円 (△35.8%) 25年3月期 311百万円 (△34.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	28.90	—	10.1	5.2	8.5
25年3月期	25.52	—	9.5	4.1	9.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	8,411	2,360	28.1	294.31
25年3月期	9,072	2,249	24.8	280.37

(参考) 自己資本 26年3月期 2,360百万円 25年3月期 2,249百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△505	1,233	△89	1,452
25年3月期	371	△83	△1,834	800

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	88	43.1	4.1
26年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	88	38.1	3.8
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 27年3月期の配当につきましては、未定とさせていただきます。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	△1.0	240	△23.6	210	△28.0	100	△15.0	12.46
通期	6,200	3.3	520	2.3	460	1.0	250	7.8	31.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	8,038,100 株	25年3月期	8,038,100 株
26年3月期	16,875 株	25年3月期	13,919 株
26年3月期	8,022,596 株	25年3月期	8,024,518 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,180	9.1	549	0.3	500	9.6	280	3.4
25年3月期	4,747	1.7	548	△19.6	456	△20.8	271	△46.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	35.01	—
25年3月期	33.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	7,001		1,978		28.3		246.69	
25年3月期	7,586		1,851		24.4		230.69	

(参考) 自己資本 26年3月期 1,978百万円 25年3月期 1,851百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,700	—	260	—	150	—	18.70	
通期	5,500	6.2	510	1.9	300	6.8	37.39	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、日本銀行による金融緩和策等により安定した為替状況が続き、企業業績も回復の期待が高まっておりますが、中国を始めとしたアジア経済の減速の影響、消費税増税に伴う影響など、当社グループを取り巻く状況は依然として厳しい状況が続いております。

このような経済環境の中で当社グループは駐車場機器及び電子機器部品の開発・販売に加え、施設園芸ハウス向けヒートポンプ空調を始めとした農事用商品の販売及びアクア（水）事業としてRO浄水器や水プラント用充填機の販売を行い、売上及び利益の向上に努めてまいりました。

当社の主力事業である駐車場関連事業は、駐車場運営事業及び駐車場機器事業が伴い好調であり前連結会計年度より増収となりました。電子機器部品事業のソケット、コネクタの電子部品は増収となったものの、モニタ、ディスプレイの電子機器及びデジタルカメラ、携帯電話、自動車部品用プレス部品の売上は、全般的に低調に推移いたしました。また、アグリ事業は、ハウス栽培用ヒートポンプ空調等の農事用商品の拡販を推進した結果前年同期より大幅な増収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は60億406万円（前連結会計年度比6.5%増）となりました。損益面につきましては、生産の効率化や経費削減等、原価低減を積極的に推進しましたが、更なる事業を拡大するための、人員増強や、ITシステム構築費用等が増加したことなどから、営業利益は5億821万円（前連結会計年度比1.6%減）、経常利益は金融収支が改善されたことから4億5,528万円（前連結会計年度比14.3%増）、当期純利益は2億3,187万円（前連結会計年度比13.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（駐車場運営事業）

「駐車場運営事業」につきましては、直営駐車場の収益向上に努めました結果、売上高は22億5,449万円（前連結会計年度比11.2%増）と増収になり、セグメント利益（営業利益）は3億6,788万円（前連結会計年度比14.9%増）と増益になりました。

（駐車場機器事業）

「駐車場機器事業」につきましては、パーゲート式全自動パーキングシステム“とめタロー”とロック板式集中精算管理システム“TPC-MP210”を中心に拡販を図りました。その結果、売上高は16億4,452万円（前連結会計年度比3.7%増）と増収になり、セグメント利益（営業利益）は2億5,531万円（前連結会計年度比12.1%増）と増益になりました。

（電子機器部品事業）

「電子機器部品事業」の電子機器につきましてはLCDモニタの販売、電子部品につきましてはカスタム品コネクタの販売、各種プレス部品につきましてはデジカメ・携帯電話・HDD用部品、自動車用部品の拡販を図りました。しかしながら電子部品の売上高は増収となったものの、電子機器のCRTモニタ及び当社連結子会社EPE(株)のプレス部品が低調に推移したことなどから、売上高は13億2,336万円（前連結会計年度比4.8%減）となり、原価低減（粗利率改善）等を積極的に推進しましたが、セグメント利益（営業利益）は5,237万円（前連結会計年度比55.1%減）と減益になりました。

（不動産賃貸事業）

「不動産賃貸事業」につきましては、東京本社の賃貸不動産を売却したため、売上高は2億6,694万円（前連結会計年度比18.0%減）と減収となり、セグメント利益（営業利益）は1億4,253万円（前連結会計年度比17.1%減）と減益になりました。

（アグリ事業）

「アグリ事業」につきましては、ハウス栽培用ヒートポンプ空調等の農事用商品の拡販を推進しました。その結果、売上高は4億6,645万円（前連結会計年度比67.9%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は7,790万円（前連結会計年度比135.6%）と増益になりました。

（その他）

その他（アクア事業等）は、アクア（水）事業としてRO浄水器やRO水充填機の拡販を推進しました。その結果、売上高は4,827万円（前連結会計年度比60.6%増）となりましたが、セグメント損失（営業損失）は2,054万円（前連結会計年度は3,479万円のセグメント損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、景気は日本銀行による金融緩和策等により安定した為替状況が続き、企業業績も回復の期待が高まっておりますが、消費税増税に伴う影響など、引き続き収益環境は不透明な要因もあります。

当社グループは、駐車場関連事業及び電子機器部品事業の市場対応力を強化し、営業効率を向上させ、拡販に努めるとともに、引き続き原価低減（粗利益率改善）等を積極的に推進いたします。また、施設園芸ハウス向けヒートポンプ空調を始めとした農事用商品の販売及びアクア（水）事業としてRO浄水器や水プラント用充填機の販売も、営業力を強化し、拡販を強力に推し進めてまいります。

通期の業績予想といたしましては、連結売上高62億円、連結経常利益4億6,000万円、連結当期純利益2億5,000万円と増収増益を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

当連結会計年度末の資産合計は、84億1,103万円（前連結会計年度末比6億6,109万円減）となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が増加したこと等により、27億4,150万円（前連結会計年度末比7億2,436万円増）となりました。

固定資産につきましては、本社土地建物を売却したことから建物及び構築物並びに土地が減少したこと等により、56億6,953万円（前連結会計年度比13億8,546万円減）となりました。

（ロ）負債

当連結会計年度末の負債合計は、60億5,033万円（前連結会計年度末比7億7,200万円減）となりました。

流動負債につきましては、未払法人税等が減少したこと等により、18億1,896万円（前連結会計年度末比8,890万円減）となりました。

固定負債につきましては、長期借入金及び繰延税金資産等が増加し、役員退職慰労引当金及び受入保証金並びに再評価に係る繰延税金負債の減少等により42億3,136万円（前連結会計年度末比6億8,309万円減）となりました。

（ハ）純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、23億6,069万円（前連結会計年度末比1億1,090万円増）となりました。

剰余金の配当と土地再評価差額金による減少があったものの、当期純利益の計上等により利益剰余金が増加したことと為替換算調整勘定が増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで5億505万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローで12億3,309万円増加、財務活動によるキャッシュ・フローで8,981万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ、6億5,206万円増加し、14億5,249万円となりました。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、減少した資金は、5億505万円となり前年同期と比べ8億7,704万円の減少となりました。これは、主に役員退職慰労金の支払額6億4,646万円と長期受入保証金の減少額2億8,910万円などがあったこと等によるものであります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、増加した資金は、12億3,309万円となり前年同期と比べ13億1,618万円の増加となりました。これは、主に本社土地建物を売却したことなどにより、有形固定資産の売却による収入13億3,227万円があったこと等によるものであります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は、8,981万円となり前年同期と比べ17億4,475万円の増加となりました。これは、短期借入金の純額による支出額8,786万円及び配当金の支払額8,747万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	19.3	24.8	28.1
時価ベースの自己資本比率	15.2	19.5	29.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	670.5	1,288.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.1	3.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では株主に対する配当につきましては、最重要施策のひとつとして認識しておりますが、基本的には収益の状況に対応して決定すべきものと考えております。

次期の配当につきましては、引き続き収益環境は不透明な要因もあることなどから、未定とさせていただきます。確定次第速やかにお知らせいたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「礼節」、「情熱」、「忠実」のコーポレートステートメントのもと；

- ・ お客様の立場に立った商品・サービスの提供と社会への貢献。
- ・ 倫理・法規の遵守。
- ・ 市況の変化に強い企業体質の構築。

以上を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

- ・ 売上高中期経営指標 ; 100億円以上
- ・ 経常利益中期経営指標 ; 10億円以上
- ・ 財務体質の強化 ; 有利子負債の圧縮

(3) 中長期的な会社の経営戦略

<共通戦略>

- ・ 常にお客様の視点に立ったモノづくりとサービスの提供
- ・ 駐車場事業・電子機器部品事業・環境事業（アグリ事業・アクア事業）における商品とサービスの提供を通じて、お客様の生産性向上・利便性の追求を行い、お客様の抱えている問題解決のパートナーとなること。

<駐車場事業戦略>

- ・ 直営店の増設による収益拡大
- ・ 代理店との新しいアライアンス提案による販売の拡大
- ・ 新しい商品提供による需要の発掘、買換えの提案（商品開発力）

<電子機器部品事業戦略>

- ・ 新規顧客の開拓
- ・ 定期訪問等による既存顧客とのさらなる信頼関係の構築
- ・ 次代を見据えた新機軸の製品開発

<環境事業（アグリ事業・アクア事業）戦略>

- ・ ヒートポンプ販売の水平展開と拠点の拡大
- ・ 施工方法の改善による原価低減、工期短縮
- ・ RO（逆浸透膜）水自販機の商品開発

以上、有効性と効率性を重視し、各事業部門が確実に成果を出せるよう努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、景気は回復基調にあるもの、収益環境は依然予断をゆるさない状況が続くものと思われまます。

その様な状況の中で当社グループは、主力事業である駐車場関連事業と電子機器部品事業の営業力強化、収益の向上に努めるとともに、環境事業（アグリ事業・アクア事業）については、ハウス栽培用ヒートポンプ空調等の農事用商品及びRO浄水器や水プラント用充填機のアクア（水）事業商品の拡販を強力に推し進めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	912,784	1,482,860
受取手形及び売掛金	508,746	590,523
商品及び製品	92,472	97,318
仕掛品	135,337	84,569
原材料及び貯蔵品	128,409	198,618
繰延税金資産	11,294	23,357
その他	239,350	275,190
貸倒引当金	△11,255	△10,937
流動資産合計	2,017,139	2,741,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,063,599	1,542,921
機械装置及び運搬具(純額)	438,826	405,474
工具、器具及び備品(純額)	270,205	268,746
土地	3,760,856	2,894,829
リース資産(純額)	21,438	54,422
建設仮勘定	3,763	5,874
有形固定資産合計	6,558,689	5,172,268
無形固定資産		
のれん	209,384	180,665
その他	12,633	32,953
無形固定資産合計	222,017	213,618
投資その他の資産		
投資有価証券	62,078	66,082
繰延税金資産	5,177	9
その他	220,493	230,915
貸倒引当金	△13,459	△13,359
投資その他の資産合計	274,290	283,648
固定資産合計	7,054,996	5,669,535
資産合計	9,072,135	8,411,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	346,454	301,276
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
短期借入金	475,272	389,260
1年内返済予定の長期借入金	475,422	572,157
リース債務	29,686	34,713
未払法人税等	118,523	290
賞与引当金	-	41,710
繰延税金負債	2,457	-
製品保証引当金	90	110
その他	419,969	439,451
流動負債合計	1,907,876	1,818,968
固定負債		
社債	120,000	80,000
長期借入金	3,238,926	3,310,026
リース債務	35,504	68,500
繰延税金負債	90,659	251,048
退職給付引当金	46,803	-
役員退職慰労引当金	355,584	24,754
退職給付に係る負債	-	44,563
受入保証金	444,611	155,506
未払退職金	330,229	290,832
再評価に係る繰延税金負債	246,776	4,438
その他	5,373	1,700
固定負債合計	4,914,469	4,231,369
負債合計	6,822,346	6,050,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,052,850	1,052,850
資本剰余金	236,436	236,436
利益剰余金	510,740	1,153,707
自己株式	△3,774	△4,640
株主資本合計	1,796,251	2,438,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△340	117
土地再評価差額金	445,637	△117,558
為替換算調整勘定	8,230	39,777
その他の包括利益累計額合計	453,527	△77,664
少数株主持分	10	10
純資産合計	2,249,789	2,360,698
負債純資産合計	9,072,135	8,411,036

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	5,636,595	6,004,069
売上原価	4,180,551	4,429,829
売上総利益	1,456,044	1,574,240
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	22,031	22,753
広告宣伝費	4,981	9,826
貸倒引当金繰入額	1,459	-
役員報酬	122,621	75,761
給料	280,558	278,955
賞与引当金繰入額	-	18,057
退職給付費用	5,997	6,575
役員退職慰労引当金繰入額	2,456	10,969
減価償却費	19,791	18,813
租税公課	40,288	42,452
支払手数料	66,839	157,017
のれん償却額	28,718	28,718
その他	343,875	396,120
販売費及び一般管理費合計	939,618	1,066,021
営業利益	516,425	508,219
営業外収益		
受取利息	1,882	1,544
受取配当金	1,263	1,441
為替差益	-	17,934
償却債権取立益	6,000	-
受取手数料	3,421	263
その他	3,212	9,328
営業外収益合計	15,779	30,511
営業外費用		
支払利息	103,778	69,473
為替差損	7,318	-
その他	22,775	13,974
営業外費用合計	133,873	83,447
経常利益	398,332	455,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
特別利益		
固定資産売却益	1,013	22,211
役員退職慰労引当金戻入額	-	10,453
特別利益合計	1,013	32,664
特別損失		
固定資産除却損	7,496	26,840
訴訟関連損失	1,294	3,187
災害による損失	1,267	-
役員退職慰労金	-	315,117
特別損失合計	10,057	345,145
税金等調整前当期純利益	389,287	142,801
法人税、住民税及び事業税	177,848	65,121
法人税等調整額	6,681	△154,193
法人税等合計	184,530	△89,071
少数株主損益調整前当期純利益	204,756	231,873
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
当期純利益	204,757	231,873

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	204,756	231,873
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,228	457
土地再評価差額金	-	△63,845
為替換算調整勘定	100,471	31,546
その他の包括利益合計	106,700	△31,840
包括利益	311,457	200,032
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	311,457	200,032
少数株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,052,850	236,436	410,308	△3,609	1,695,984
当期変動額					
剰余金の配当			△104,324		△104,324
当期純利益			204,757		204,757
土地再評価差額金の取崩			—		—
自己株式の取得				△165	△165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	100,432	△165	100,267
当期末残高	1,052,850	236,436	510,740	△3,774	1,796,251

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△6,569	445,637	△92,241	346,826	10	2,042,821
当期変動額						
剰余金の配当						△104,324
当期純利益						204,757
土地再評価差額金の取崩						—
自己株式の取得						△165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,228	—	100,471	106,700	0	106,700
当期変動額合計	6,228	—	100,471	106,700	0	206,967
当期末残高	△340	445,637	8,230	453,527	10	2,249,789

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,052,850	236,436	510,740	△3,774	1,796,251
当期変動額					
剰余金の配当			△88,257		△88,257
当期純利益			231,873		231,873
土地再評価差額金の取崩			499,351		499,351
自己株式の取得				△865	△865
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	642,966	△865	642,101
当期末残高	1,052,850	236,436	1,153,707	△4,640	2,438,353

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△340	445,637	8,230	453,527	10	2,249,789
当期変動額						
剰余金の配当						△88,257
当期純利益						231,873
土地再評価差額金の取崩						499,351
自己株式の取得						△865
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	457	△563,196	31,546	△531,191	0	△531,191
当期変動額合計	457	△563,196	31,546	△531,191	0	110,909
当期末残高	117	△117,558	39,777	△77,664	10	2,360,698

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	389,287	142,801
減価償却費	262,801	256,156
のれん償却額	28,718	28,718
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	641	△418
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	41,710
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△790	20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	44	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,456	10,969
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△2,943
未払人件費の増減額 (△は減少)	△38,772	△40,241
受取利息及び受取配当金	△3,146	△2,985
支払利息	103,778	69,473
固定資産除売却損益 (△は益)	6,482	23,519
訴訟関連損失	1,294	3,187
役員退職慰労金	-	315,117
売上債権の増減額 (△は増加)	△31,482	△78,762
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△62,522	△5,127
未収消費税等の増減額 (△は増加)	704	-
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,313	△46,578
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△50,832	40,397
長期受入保証金の増減額 (△は減少)	△43,234	△289,104
未払費用の増減額 (△は減少)	30,686	△14,891
その他	52,232	△42,365
小計	666,661	408,654
利息及び配当金の受取額	3,194	3,134
利息の支払額	△100,994	△69,141
訴訟関連損失の支払額	△1,294	△3,187
役員退職慰労金の支払額	-	△646,462
法人税等の支払額	△195,582	△198,095
法人税等の還付額	-	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	371,985	△505,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	418,471	132,000
定期預金の預入による支出	△250,428	△50,007
有形固定資産の売却による収入	1,365	1,332,270
有形固定資産の取得による支出	△239,260	△146,458
無形固定資産の取得による支出	△1,977	△25,459
投資有価証券の売却による収入	-	1,000
投資有価証券の取得による支出	△4,072	△4,269
その他	△7,188	△5,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,091	1,233,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△833,716	△87,862
長期借入れによる収入	2,500,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△3,138,613	△1,538,425
社債の償還による支出	△240,000	△40,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19,383	△35,185
配当金の支払額	△102,686	△87,471
自己株式の取得による支出	△165	△865
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,834,565	△89,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,291	13,839
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,497,379	652,067
現金及び現金同等物の期首残高	2,297,810	800,430
現金及び現金同等物の期末残高	800,430	1,452,497

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社3社のうち、E P E(株)、E P E (Thailand) Co., LTD. の2社を連結の範囲に含め、(株)テクノスサンキューを連結の範囲から除外しております。

非連結子会社は小規模会社であり、全体として、総資産、売上高、当期純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社である(株)テクノスサンキューは小規模会社であり、全体として、当期純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、E P E (Thailand) Co., LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

駐車場関連

主として個別法

電子機器

主として個別法

電子部品

主として総平均法

原材料

駐車場関連

主として最終仕入原価法

電子機器

主として移動平均法

電子部品

主として移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社で平成10年4月1日以降に取得した建物(当社の東京本社建物附属設備の一部及び当社の東京本社構築物を含む)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……3年～39年

機械装置及び運搬具2年～17年

工具、器具及び備品2年～20年

また、在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用目的)……5年(社内における利用可能期間)

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

当社及び国内連結子会社において、従業員の賞与の支給に充てるため、各連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ)製品保証引当金

販売済製品の補修の費用等に充てるため、過去の実績を勘案し、将来の発生見込額を計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社において、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、20年の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(ロ) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替は行っておりません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の事業は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「駐車場運営事業」、「駐車場機器事業」、「電子機器部品事業」、「不動産賃貸事業」及び「アグリ事業」の5つを報告セグメントとしております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

「駐車場運営事業」は、時間貸駐車場等の管理運営を行っております。「駐車場機器事業」は、駐車場に設置されるコインパーキング装置等を製造販売しております。「電子機器部品事業」は、放送用・医療用モニタテレビ、電算機用CRTディスプレイ、ソケット、コネクタ等を製造販売しております。「不動産賃貸事業」は、商業施設及びオフィスの賃貸業を行っております。「アグリ事業」は、ハウス栽培用ヒートポンプ空調等の農事用商品等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	駐車場運営 事業	駐車場機器 事業	電子機器部 品事業	不動産賃貸 事業	アグリ 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,026,636	1,585,692	1,390,785	325,540	277,874	5,606,529	30,066	5,636,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,628	—	—	—	4,628	—	4,628
計	2,026,636	1,590,320	1,390,785	325,540	277,874	5,611,157	30,066	5,641,223
セグメント利益又は損失(△)	320,072	227,819	116,532	171,969	33,067	869,460	△34,793	834,667
セグメント資産	1,592,955	509,048	2,798,686	2,197,390	54,558	7,152,638	71,044	7,223,683
その他の項目								
減価償却費	92,623	9,816	74,534	55,738	1,619	234,332	22,428	256,760
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	163,297	—	116,250	—	—	279,548	71,582	351,131

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アクア事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	駐車場運営 事業	駐車場機器 事業	電子機器部 品事業	不動産賃貸 事業	アグリ 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,254,498	1,644,527	1,323,368	266,949	466,452	5,955,796	48,272	6,004,069
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	262	11,350	—	—	11,612	—	11,612
計	2,254,498	1,644,789	1,334,718	266,949	466,452	5,967,409	48,272	6,015,682
セグメント利益又は損失(△)	367,881	255,311	52,375	142,530	77,907	896,005	△20,549	875,456
セグメント資産	1,559,906	500,087	2,451,156	1,932,675	26,906	6,470,732	68,333	6,539,065
その他の項目								
減価償却費	101,654	7,564	74,737	43,989	1,891	229,838	23,095	252,933
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	104,895	287	54,434	54,184	1,932	215,734	—	215,734

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アクア事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,606,529	5,955,796
「その他」の区分の売上高	30,066	48,272
連結財務諸表の売上高	5,636,595	6,004,069

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	869,460	896,005
「その他」の区分の損失(△)	△34,793	△20,549
セグメント間取引消去	△4,628	△11,612
全社費用(注)	△313,613	△355,624
連結財務諸表の営業利益	516,425	508,219

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,152,638	6,470,732
「その他」の区分の資産	71,044	68,333
全社資産(注)	1,848,452	1,871,971
連結財務諸表の資産合計	9,072,135	8,411,036

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	234,332	229,838	22,428	23,095	6,040	3,223	262,801	256,156
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	279,548	215,734	71,582	—	731	33,184	351,862	248,919

(注) 1 減価償却費の調整額は、管理部門に係る減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	280.37円	294.31円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	2,249,789	2,360,698
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,249,779	2,360,688
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	10	10
普通株式の発行済株式数(株)	8,038,100	8,038,100
普通株式の自己株式数(株)	13,919	16,875
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	8,024,181	8,021,225

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	25.52円	28.90円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	204,757	231,873
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	204,757	231,873
普通株式の期中平均株式数(株)	8,024,518	8,022,596

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	561,466	1,259,390
受取手形	78,017	52,142
売掛金	329,715	358,186
商品及び製品	82,513	79,884
仕掛品	68,810	42,328
原材料及び貯蔵品	93,968	148,412
前渡金	718	11,643
前払費用	157,175	166,695
繰延税金資産	10,959	23,023
その他	71,737	78,020
貸倒引当金	△10,020	△9,306
流動資産合計	1,445,062	2,210,421
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,793,263	1,292,917
構築物（純額）	95,699	86,665
機械及び装置（純額）	156,919	135,550
車両運搬具（純額）	957	551
工具、器具及び備品（純額）	260,593	260,143
土地	3,234,657	2,366,079
リース資産（純額）	21,438	54,422
建設仮勘定	1,765	4,507
有形固定資産合計	5,565,293	4,200,836
無形固定資産		
のれん	26,429	24,314
ソフトウェア	375	4,352
リース資産	-	15,168
その他	7,821	7,821
無形固定資産合計	34,626	51,656
投資その他の資産		
投資有価証券	15,620	14,305
関係会社株式	329,994	329,994
破産更生債権等	1,919	1,919
繰延税金資産	4,873	-
その他	202,487	205,533
貸倒引当金	△13,459	△13,359
投資その他の資産合計	541,434	538,392
固定資産合計	6,141,354	4,790,886
資産合計	7,586,417	7,001,308

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	70,746	96,223
買掛金	239,236	169,066
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
短期借入金	72,000	-
1年内返済予定の長期借入金	361,196	451,872
リース債務	15,006	17,842
未払金	46,278	79,375
未払費用	109,209	87,986
未払法人税等	118,271	-
未払消費税等	1,515	42,341
前受金	24,523	22,501
預り金	159,626	167,504
前受収益	1,147	573
賞与引当金	-	36,585
製品保証引当金	90	110
その他	41,229	-
流動負債合計	1,300,077	1,211,982
固定負債		
社債	120,000	80,000
長期借入金	2,951,071	3,048,386
リース債務	7,503	55,227
繰延税金負債	-	155,603
役員退職慰労引当金	334,510	20,590
再評価に係る繰延税金負債	246,776	4,438
その他	775,414	446,338
固定負債合計	4,435,275	3,810,582
負債合計	5,735,352	5,022,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,052,850	1,052,850
利益剰余金		
利益準備金	10,433	19,260
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	-	278,834
繰越利益剰余金	343,886	748,167
利益剰余金合計	354,319	1,046,262
自己株式	△3,774	△4,640
株主資本合計	1,403,394	2,094,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,032	1,829
土地再評価差額金	445,637	△117,558
評価・換算差額等合計	447,669	△115,729
純資産合計	1,851,064	1,978,742
負債純資産合計	7,586,417	7,001,308

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,747,745	5,180,824
売上原価	3,448,100	3,747,878
売上総利益	1,299,645	1,432,946
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	727	-
給料	222,723	225,454
賞与引当金繰入額	-	18,057
役員退職慰労引当金繰入額	2,110	7,600
減価償却費	14,730	12,447
支払手数料	63,362	147,711
その他	447,830	472,057
販売費及び一般管理費合計	751,484	883,328
営業利益	548,160	549,618
営業外収益		
為替差益	1,296	947
受取配当金	695	645
受取手数料	3,421	263
保険解約返戻金	-	1,999
その他	1,995	4,969
営業外収益合計	7,408	8,826
営業外費用		
支払利息	92,296	56,109
その他	6,844	1,967
営業外費用合計	99,140	58,076
経常利益	456,427	500,368
特別利益		
有形固定資産売却益	113	22,211
その他	-	220
特別利益合計	113	22,431
特別損失		
固定資産除売却損	7,496	18,890
訴訟関連損失	1,294	3,187
役員退職慰労金	-	313,700
特別損失合計	8,790	335,777
税引前当期純利益	447,751	187,021
法人税、住民税及び事業税	177,444	63,831
法人税等調整額	△1,422	△157,659
法人税等合計	176,021	△93,827
当期純利益	271,729	280,849

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,052,850	—	—	186,914	186,914	△3,609	1,236,154
当期変動額							
剰余金の配当				△104,324	△104,324		△104,324
当期純利益				271,729	271,729		271,729
利益準備金の積立		10,433		△10,433	—		—
土地再評価差額金の取崩							—
圧縮記帳積立金の積立							—
自己株式の取得						△165	△165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	10,433	—	156,971	167,404	△165	167,239
当期末残高	1,052,850	10,433	—	343,886	354,319	△3,774	1,403,394

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	1,352	445,637	446,990	1,683,144
当期変動額				
剰余金の配当				△104,324
当期純利益				271,729
利益準備金の積立				—
土地再評価差額金の取崩				—
圧縮記帳積立金の積立				—
自己株式の取得				△165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	679	—	679	679
当期変動額合計	679	—	679	167,919
当期末残高	2,032	445,637	447,669	1,851,064

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	利益剰余金 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				
			圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,052,850	10,433	—	343,886	354,319	△3,774	1,403,394
当期変動額							
剰余金の配当				△88,257	△88,257		△88,257
当期純利益				280,849	280,849		280,849
利益準備金の積立		8,827		△8,827	0		0
土地再評価差額金の取崩				499,351	499,351		499,351
圧縮記帳積立金の積立			278,834	△278,834	—		—
自己株式の取得						△865	△865
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	8,827	278,834	404,281	691,942	△865	691,076
当期末残高	1,052,850	19,260	278,834	748,167	1,046,262	△4,640	2,094,471

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	2,032	445,637	447,669	1,851,064
当期変動額				
剰余金の配当				△88,257
当期純利益				280,849
利益準備金の積立				0
土地再評価差額金の取崩				499,351
圧縮記帳積立金の積立				—
自己株式の取得				△865
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△202	△563,196	△563,399	△563,399
当期変動額合計	△202	△563,196	△563,399	127,677
当期末残高	1,829	△117,558	△115,729	1,978,742